

■ 海外トピックス UCT

UCT（地下建設技術国際会議及び展示会）は毎年北米で開催されています。今年は1月25（日）～29（木）日の日程でテキサス州のヒューストンで開催されましたので概要について報告いたします。

UCT（Underground Construction Technology International Conference & Exhibition）

論文発表のエントリーは105件あり、非開削に関する内訳ではパイプの非開削は29件（HDD19件、パイプバースティング10件）管更生は14件（CIPP9件、SLIP LINING4件、製管1件）でした。他にパイプ・融着に関するものが、2件ありました。

展示会では出展社165社にのぼり、非開削に関する内訳はHDD（推進）関係15社、PVC引込み2社、パイプバースティング5社、CIPP関係16社、スリップライニング3社、製管工法2社、プラスチックパイプ継手メーカー3社でした。

本件については、当協会の会員様が参加され情報をいただきましたので、写真速報として掲載させていただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

■ JSTTの委員会等活動

(1) 企画委員会

3月3日（火）企画委員会を開催しました。事務局からはブレインストーミングの参考資料として、平成26年度の事業計画の実施状況や平成27年度事業計画、機関誌「No-Dig Today」モニターの実施状況や海外展開アンケート、JSTTホームページの英語版の取組みなどについて報告を行いました。海外展開アンケートの回答は17社であり、再度アンケートを行うこととしました。

また、2016年には北京でISTT国際会議及び展示会が開催されることから中国STTより、出展依頼について紹介しました。

(2) 機関誌「No-Dig Today」編集委員会、

編集企画小委員会

【機関誌編集委員会】

1月14日（水）編集委員会を開催し、1月1日発行機関誌「No-Dig Today」90号の内容について確認するとともに4月発行の編集内容について審議しました。

（公社）日本下水道協会会員名簿の「設計・測量」（174

社）への機関誌「No-Dig Today」謹呈終了に伴うアンケート回答は15社であったが、「工法ナビ」の利用や非開削工事設計はすべての会社で取り組んでいることが分かった。また、機関誌「No-Dig Today」モニターの実施状況を報告するとともに（一社）全国上下水道コンサルタント協会名簿より抽出した52社に機関誌「No-Dig Today」を2回謹呈し非開削技術のPRと有料購読の掘り起こしを目指すこととした。

【編集企画小委員会】

1月14日（水）編集委員会に先立ち編集企画小委員会を開催し、編集委員会へ報告する内容等について審議を行い、提案通り編集委員会へ報告することとした。

また、機関誌「No-Dig Today」100号が来る平成29年7月号となることから、100号記念のプログラムについて、今後話しあっていくことを確認した。

【編集企画小委員会】

3月5日（木）編集企画小委員会を開催した。機関誌「No-Dig Today」91号（4月1日発行）の入稿状況を確認するとともに92号（7月1日発行）の特集の執筆検討依頼先について審議を行うとともに100号記念誌についてフリーディスカッションを行った。

(3) ソーシャルコスト検討委員会

2月9日（月）ソーシャルコスト検討委員会を開催し、「地下管渠工事の社会的費用—算定の手引き—（案）2014年11月27日版」について、各方面からいただいた意見について審議するとともに従来の8章立てから「新し引き」の2章立ての内容について審議した。

また、内容の理解を促すために試算（例）を作成することとした。

(4) 地下探査技術委員会

平成26年12月12日（金）第18回地下探査技術委員会を開催し、「非開削地下探査技術 適用の手引き（案）平成26年度版」について全ページにわたって文言、内容や追加・削除する文や図表等について論議し、さらに精度を高めた。

1月19日（月）第19回地下探査技術委員会を開催し、前回審議事項の反映を確認するとともに修正・追加等を審議した。近日中に「手引き」の最終確認を行うとともに、マニュアル版を作成し次回委員会で審議することとした。

(5) HDD (誘導式水平ドリル) 工法委員会

2月17日(火) HDD (誘導式水平ドリル) 工法委員会を開催し、本年度検討した長距離施工の「基本設計(案)」について従来の「施工管理の手引き(案)」に入れることとした。また、2011年度版の制定資料

は2015年度版として現行化し、発行することとした。また、来年度実施を計画している「環境に優しい(HDD工法)技術講習会」の役割分担を決めるとともに説明資料の見直しを行うこととした。



お詫びと訂正「目次」

本誌、平成27年1月1日発行、No.90号「目次」の執筆者についての記述に、間違いがありました。深くお詫び申し上げますとともに、訂正させていただきます。

○2頁目次

(誤) 国内イベント報告 6 土木学会創立100周年記念事業の紹介

(公社)土木学会100周年事業推進室長 片山 幸三

(正) (公社)土木学会100周年事業推進室長 片山 功三